

地方創生先行型事業 有識者評価シート

北海道 白老町

担当部署	地域振興課(地域活性化グループ)、経済振興課(商業グループ)	交付区分	上乗せ交付タイプⅠ
事業名	民族共生の象徴となる空間と地場資源を活かした白老版DMOによる多文化共生の教育観光地域づくり事業		

交付金充当額	25,973,116 円								
事業実績(内容)	「民族共生の象徴となる空間」整備を2020年までに町内ポロト湖周辺に進める中、本町への来訪者増加を見据えたマネジメントとマーケティングなどの企画運営を担う「①白老版DMOの導入に向けた調査」を進める一方、町内事業者の基盤強化のため、「②空き店舗を活用した新規創業や豊富な地域資源を活かした商業・観光力強化と雇用創出拡大に向けた支援」に取り組んだほか、互いが互いを受容する「多文化共生のまちづくり」を推進するうえで必要不可欠となる人材強化のため、「③多文化共生先進地との交流プログラムの推進および人材教育プログラムの構築」に取り組んだ。								
KPI		単位	2014 (平26)	2015 (平27)	2016 (平28)	2017 (平29)	2018 (平30)	2019 (平31)	上段：目標値 下段：実績値 上段：目標値 下段：実績値 上段：目標値 下段：実績値 上段：目標値 下段：実績値
1	白老版DMOに参画する事業者等の数(基盤づくり)	社		10					
2	アイヌ文化等の地場資源を活用した空き店舗による創業者の件数および商業観光の拡大に取り組む件数(活性化)	件		8					
3	多文化共生のまちづくりを進めることを知っている町民の割合(理解普及)	%		50.00					
4	ポートランド州立大学との共同研究成果(プログラム)	件		51.90					
5				2					
取組と課題	「①白老版DMOの導入に向けた調査」については、まちづくり会社の特性を兼ね備えた地域DMOの導入に向け、地域の実態に即したDMOあり方について方向性を見出すことが出来たところであるが、設立は平成28年度以降となることから、設立に向け参画事業者を募り、より強固な基盤づくりを進める必要がある。 「②空き店舗を活用した新規創業や豊富な地域資源を活かした商業・観光力強化と雇用創出拡大に向けた支援」については、空き店舗による創業および地場資源を活かした観光商業の拡大に向け、空き店舗の確保に向けた実態調査に取り組む一方、事業者も活性化に向けた意識が高く、空き店舗を活用した新規創業1件・地域資源を活かした新商品開発等6件、計7件の取り組み成果があった。 「③多文化共生先進地との交流プログラムの推進および人材教育プログラムの構築」については、本町がこれまで培ってきた先住民アイヌとの共存共栄や、アイヌ文化の新たな創造を進めるため、多文化を理解し共生する人材の育成を目的に、熊本県水俣市における国内共同研究および米国オレゴン州ポートランド市における国外共同研究を実施した。人材育成に繋がるプログラムについては、ポートランド州立大学との共同研究成果として6件のプログラムが企画された。さらには、多文化共生理念の理解を深めるためのシンポジウムを開催し、町民の意識醸成に取り組んだ。								
翌年度以降の事業の方向性	平成28年度中のDMO設立に向け、効率的な収益事業など費用対効果の高い事業運営と、多文化共生人材の育成をはじめとしたまちづくりのトータルマネジメントの両立を目指し、町内関係者の総意により取り組むほか、町民一人ひとりが「多文化共生」「協働」に対する理解を深化させ、自らが「多文化共生のまちづくり」の主役となることを目指して取り組みを進める。								

事業の評価	①評価	A：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、成果が十分であった。 B：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、相当程度の成果があった。 C：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、成果がなかった。	→ B
	②評価に係る有識者意見等	<ul style="list-style-type: none"> ◆一部成果が見られるが、白老版DMOについては目的と時期の明確化が必要である。 ◆主体事業である白老版DMOに係る経過説明不足と考える。 ◆空き店舗対策や商品開発等について相応の効果があった事が伺える。 ◆事業内容が多岐に渡るため一括での評価が難しいが、DMO設立に関しては期待を持ちつつも、今後の展開に不安要素も多く感じる。また、多文化共生人材育成に関しては、ポートランド州立大とのプログラム実践に期待する。 ◆DMOの立上げには至っていないが、町内事業所20団体とのヒアリング等実施し、今年度の準備会へと繋げており、一定の成果はあった。また、多文化共生の町民理解度を高められたことも評価出来る。 ◆マーケティング・企画・調査・構築といった事業の内容が多いので、今後は事業における具体的な内容を考えていく必要があると考える。 ◆白老版DMOが目に見えるものとなっていない。 ◆事業項目ごとの課題はそれぞれであるが、取組を進めたことによりスタートラインから一歩踏み出すこととなった。 ◆民族共生のための文化振興には効果があったと思われる。 	

事業実績を踏まえた今後の方向性	③今後の方向性	A：事業の成果が十分にあったことから、内容の強化等さらに発展させて取り組むべき。【事業拡大】 B：事業の成果が相当程度あったことから、内容を見直し(改善し)取り組むべき。【改善し事業継続】 C：事業の成果が相当程度あったことから、現状どおり今後も取り組むべき。【現状どおり事業継続】 D：事業の成果がなかったことから、事業を中止すべき。【事業中止・廃止】	→ B
	④今後の方向性に係る有識者意見等	<ul style="list-style-type: none"> ◆空き店舗活用事業、建物の改修費を含め、非現実的な部分がある。まちづくり会社設立に向け、収益・非収益事業をしっかりと立案、実施ベースとして検討段階であると考えことから、今後更なる話し合いを持つことがはたしてどうなのか疑問が残る(スピード感を持った検討・決定が必要)。 ◆白老版DMOの今後の方向性を示す必要がある。 ◆白老版DMOの設立に向けて取組を具体化する必要がある。 ◆DMOについては準備会を立ち上げたことから、今後も達成に向け取組むべき。また、多文化共生人材育成は、協働が深化するよう十分な討議をもって町民主体となる方向で取組むべきである。 ◆先の見えない不安定な「来訪者の増加」を見据えたマネジメント・マーケティング等の企画運営、抽象的な「多文化共生のまちづくり」など、何を狙っているのか不明。アイヌ文化を復権させ、アイヌ文化を産業化するまちづくりを目指すべきであり、歴史的な白老の責務である。そのうえで「多文化共生」を語るべきである。 ◆本事業については、今後の取組内容が重要であり、より関係者の意見を聴き、多くの町民が参画できることが必要と考える。 ◆「もの」であれ「ひと」であれ、アイヌを誇れるまちにしていかなければならない。そのためには、住民の意識改革推進が必要と思われる。また、「まちづくり会社」の具体化を望みたい。 	